明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

平成31年
４月
目録

発行所
独立行政法人国立印刷局

本紙　第七四七八号から第七四九七号まで
号外　第六五号から第八八号まで
特第八号から特第一三号まで

※　法律・政令・条約については、それぞれの公布の日に「法令のあらまし」が掲載されています。

◎凡例
◇1.件名の上のゴシック数字は番号を示す。
◇2.件名の下の数字のうち、上段は掲載日、中段のアラビア数字は号外番号、下段はページを示す。

法律

		日	号外	ページ
一三	警察法の一部を改正する法律	一	特8	二
一四	旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律	二四	特11	三
一五	裁判所職員定員法の一部を改正する法律	二六	87	五
一六	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律	二六	87	五
一七	農業用ため池の管理及び保全に関する法律	二六	87	五
一八	平成三十七年に開催される国際博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律	二六	87	一〇
一九	防衛省設置法等の一部を改正する法律	二六	87	一三
二〇	自然環境保全法の一部を改正する法律	二六	特13	二
		二六	特13	三

政令

		日	号外	ページ
一四一	年金生活者支援給付金の支給に関する法律に基づき市町村に交付する事務費に関する政令	一	特8	二
一四二	警察法施行令及び警察庁組織令の一部を改正する政令	一	特8	二
一四三	元号を改める政令	一	特9	一
一四四	エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行令の一部を改正する政令	三		二
一四五	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	五	69	二
一四六	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令	五	69	二
一四七	国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律施行令の一部を改正する政令	五	69	二
一四八	シナイ半島国際平和協力隊の設置等に関する政令	五	69	八
一四九	労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令	一〇	72	二
一五〇	雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令	一〇	72	二
一五一	輸出貿易管理令の一部を改正する政令	一〇	72	二
一五二	住民基本台帳法施行令等の一部を改正する政令	一七		二
一五三	水道法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	一七		四
一五四	水道法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令	一七		四
一五五	働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令	一七		四
一五六	刑事訴訟法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	一七		五
一五七	道路構造令の一部を改正する政令	一九		二
一五八	宮内庁組織令の一部を改正する政令	一九		二
一五九	前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令	二四		二
一六〇	旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律に基づき都道府県に交付する事務費に関する政令	二四	特11	六
一六一	独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令の一部を改正する政令	二六	87	一六
一六二	金融商品取引法施行令の一部を改正する政令	二六	87	一七
一六三	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令	二六	87	一七

条約

一	社会保障に関する日本国とスロバキア共和国との間の協定	一九	81	二
二	投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とアルメニア共和国との間の協定	二六	87	一八

内閣官房令

○内閣官房				
三	寒冷地手当支給規則の一部を改正する内閣官房令	一	65	四
四	標準的な官職を定める政令に規定する内閣官房令で定める標準的な官職等を定める内閣官房令の一部を改正する内閣官房令	一	特8	四

府令

○内閣府				
一九	沖縄総合事務局組織規則の一部を改正する内閣府令	一	65	五